

<企画3>

「東日本大震災の被災と復興の現場から—地域を越えて」

以下の3人の後援者を迎え、被災と復興の現場の声を聞きました。

司会

小田 隆史
(グローバル文化学環非常勤講師)

講演① 「ファイnderから見る被災地」

安田 菜津紀
(写真家、studio AFTERMODE)

講演② 「被災地から、いま伝えたいこと—陸前高田での協同の実践」

佐藤 一男
(陸前高田市米崎小学校仮設住宅代表)

講演③ 「米崎小学校仮設住宅、集会所の状況、コミュニティ・カフェ運営状況」

松崎 康弘
(いわきいきいき食彩館委員会、いわき市農商工
連携プロデューサー)

総括討論

三浦 徹(グローバル文化学環教授)
小林 誠(グローバル文化学環教授)



講演会 REVIEW



松崎康弘さん (いわき市、農商工連携プロデューサー)

略歴 福島県いわき市出身 1976年リール第三文学部に学び、チュニジア、スペインに滞在。1990年より在ベルギー日本大使館で文化担当、その後帰国し、舞台芸術企画などにかかわり、現在、いわきいきいき食彩館委員会・農商工連携プロデューサー。

いわき市の震災後の状況

(前に発表した)安田さん、佐藤さんによる陸前高田の状況とは違い、福島県は原発の影響を受け、それへの対応も含めた復興が求められている。そうした状況を個人的体験を含めお話したい。私はここ数年来、農業、商業、工業の連携を通じた農業の産業化の仕事に携わって来た。この、農商工連携事業は経産省が実施しているもので、東北地方では私も含めて16名の農商工伝道師が任命されている。震災後、東北ブロックで集まる機会があったが、他の地域の状況と比較しても、福島県は原発事故の問題があるので、他地域と比べて復興へ前に進んでいないもどかしさがあると感じた。どの方向に向かって行くのが見えない状況である。いわき市は福島県の太平洋岸で最南端に位置し、東京23区の2倍の面積を誇るほど大きな自治体である。そのうち北部のごく一部の地域が、原発事故後、福島第一原発から30km圏内の屋内待機区域に指定され、それが現地で様々な混乱を生んだ。本震は6分程続いたが、直後はあれほどひどい被害をもたらすようなものという感覚がなかった。とにかく、直後の地元の情報が全く入ってこなかった。



その後、私が関わるスカイストアを通じて支援活動を展開した。3月13日～15日頃には、炊き出しボランティアを行った。ちょうど米がなくなりはじめたころ、原発での爆発がわかると、地産地消の産品を扱っていたスカイストアは、従業員を解放して、いったん店を休業し、その後、様子を見ながら再開し、避難所への物資配送などを続け、4月1日からは九州のボランティア団体の支援をえて、自炊施設6か所に毎日食材をとどけた。地産地消による農業の再活性化の活動に携わって来た者として、この出来事は衝撃的であり、なにをどうしていいかわからなくさせるようなものだった。

いわきの農業を活性化させたい ～オリーブ・プロジェクトと放射線測定

そもそも私は、高齢化や農業の担い手の問題により増え続けた耕作放棄果樹園をどうにかしたいという想いのもと、農業の産業化の仕事に取り組んで来た。福島の果樹園は、その244ヘクタールが手つかずの状態、即ち耕作放棄状態にある。いわき市は、元来、自然災害が少なく(と信じられて来たが、今回の震災でそうではないことを知らされたわけだが)、日照時間が長くなだらかな地形にあり、栽培に適した土地があった。そこで、耕作放棄地にオリーブを栽培することで新しいいわきの特産品として売り出せないか、というプランが浮かんだ。

講演会 REVIEW

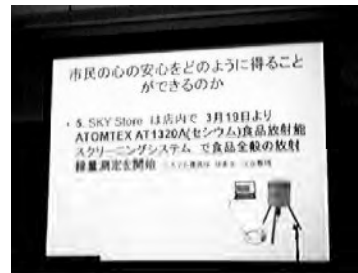
オリーブは加工品なので販売する期間が長く、いわきの気候が栽培にも適していることがわかったので、小豆島やスペインなどで研修したりしながら、試行錯誤で3年前からこの栽培事業を開始した。それを通じて、農業の6次化を図り、異なる業界、産業の連携による農業再生を行おうという想いで進めて行き、市内に15か所、500本を作付し、問題なく実をつけ、このままこのプロジェクトを拡大・発展させようと意気込んでいた。



その矢先に東日本大震災と原発事故が発生した。失意の中、4月末頃になると、全国からボランティアが駆けつけてくれて、栽培の作業再開し、再びオリーブを植えた。5月末には、放射性物質セシウムを吸着してくれるというゼオライトを使った除染を開始した。また、11月には、いわきの仲間とともに小豆島へ研修に出かけている。その後12月以降、このプロジェクトが目されるようになり、農業共済新聞やJA光の家東北版などで報じられ、問い合わせが増えた。今年は2000本植える予定である。

原発事故後に重要となったのはやはり、放射線の影響を正確に検知して、発信するということである。そこで、日本GAP協会の協力を得て、放射線量の測定実施している。情報が無いままの疑心暗鬼、風評被害を払拭するために、民間の立場から独自に安全認定をうけ、安心安全ないわきの野菜をアピールしている。復興を支援してくれる日本各地でいわきの農産品の販売を63回行った他、いわき農水産物活用事業などを通じて、有名なシェフによる、いわきの農産品の販売、活用促進を行った。これは、地元消費者の注目を集めただけでなく、原発事故の影響を受け、失望していた農家の人たちのやる気をアップさせることにも繋がった。

また、最近では民間の団体の寄付により、大変高額で高精度なセシウム食品放射能スクリーニングシステムを導入することが出来たので、スカイストアにて、食品全般のスクリーニング検査を開始する。このようにして正確な情報発信が必要である。



復興への想い

ネット上での復興支援としてオンライン・ストアである「復興市場」というものがある。はじめに陸前高田で始まり、次に参加したのが、いわきであり、スカイストアがいわきで担当した。支援してくれた人が、その支援がどのように被災者に役立てられたかを発信していくことも、支援者の想いにこたえる意味で重要である。

被災各地の復興プランをみると、どこかのコンサルが作ったかのような、パターン化されたものを感じている。今日の議論を通じて、改めて「復興」には、それぞれの現実を知ることと、結局それに携わるひとの「気持ち」が重要だと改めて感じた。最後に、いわき市の新成人による復興への誓い、二十歳の新成人のメッセージを紹介したい(引用配布)。「今ここにある生活は、たくさんの人たちとの“つながり”のうえに成り立っているということ、次の世代に語りついでいかなければならないと思っています」という想いに共感した。そして、私も震災で何が人間にとっていちばん大事かということを感じたひとりだ。震災後は、様々なことに取り組みなければならなかったあまり、正直最近疲れを感じることもあるが、笑顔と、いい塩梅(いいやんばい)を大切に、途切れることなく、復興へ向かって歩み続けていきたい。



国際ジョイントセミナーテレビ会議(モナシュ大学と)
8大学合同国際学生フォーラム企画1 (2012年3月12日)